

平成 2 8 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚田市監査委員

目 次

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	むすび	12
参考資料		13

(注)

1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
- (4) 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
- (5) 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

平成 2 8 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚田市監査委員

銚 監 第 1 2 号

平成 2 9 年 9 月 7 日

銚 市長 鬼 沢 保 平 殿

銚 市 監 査 委 員 箕 輪 明 男

銚 市 監 査 委 員 山 口 徳

平成 2 8 年 度 銚 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年 度 銚 市 水 道 事 業 会 計 決 算
並 び に 関 係 財 務 諸 表、証 拠 書 類、事 業 報 告 書 及 び 政 令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 に つ い て 審
査 した 結 果、次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

平成28年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

平成28年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査期間

平成29年7月27日(木)

第3 審査方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他決算附属書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認められた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,130戸、給水人口40,305人、水道普及率84.5%、決算年度末の総配水量は、2,152,984 m^3 であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,014,461 m^3 で、有収率は93.6%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	40,305	40,071	234	100.6
給 水 戸 数 (戸)	12,130	11,975	155	101.3
水 道 普 及 率 (%)	84.5	83.3	1.2	101.4
年 間 総 配 水 量 (m^3)	2,152,984	2,209,376	Δ 56,392	97.4
1ヶ月平均配水量 (m^3)	179,415	184,115	Δ 4,700	97.4
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	2,014,461	1,980,383	34,078	101.7
1ヶ月平均給水量 (m^3)	167,872	165,032	2,840	101.7
有 収 率 (%)	93.6	89.6	4.0	104.5

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,222,107,000円に対し決算額は1,214,657,343円で執行率99.4%となり、予算額に比べ7,449,657円の減少となっている。

また、前年度決算額に比べ163,148円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		平成28年度 (B)	平成27年度 (C)				
1 営業収益	632,274,000	618,111,666	593,997,443	24,114,223	104.1	△ 14,162,334	97.8
2 営業外収益	589,832,000	596,545,677	620,823,048	△ 24,277,371	96.1	6,713,677	101.1
3 特別利益	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	0.0
計	1,222,107,000	1,214,657,343	1,214,820,491	△ 163,148	100.0	△ 7,449,657	99.4

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,222,107,000円に対し決算額は1,185,975,523円で執行率97.0%となり36,131,477円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ7,499,939円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		平成28年度 (B)	平成27年度 (C)				
1 営業費用	1,079,598,000	1,051,008,723	1,045,084,539	5,924,184	100.6	28,589,277	97.4
2 営業外費用	137,373,000	134,964,694	148,390,923	△ 13,426,229	91.0	2,408,306	98.2
3 特別損失	4,460,000	2,106	0	2,106	皆増	4,457,894	0.0
4 予備費	676,000	0	0	0	—	676,000	—
計	1,222,107,000	1,185,975,523	1,193,475,462	△ 7,499,939	99.4	36,131,477	97.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額48,775,000円に対し決算額は56,141,980円で、執行率115.1%となっている。また、前年度決算額に比べ1,413,676円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
		平成28年度 (B)	平成27年度 (C)				
1 工事負担金	48,775,000	56,141,980	57,555,656	△ 1,413,676	97.5	7,366,980	115.1
計	48,775,000	56,141,980	57,555,656	△ 1,413,676	97.5	7,366,980	115.1

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額677,524,000円に対し決算額は638,102,370円で、執行率94.2%となり32,596,030円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ73,070,590円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (B) - (D)	執 行 率 (B) / (A)
		平成28年度 (B)	平成27年度 (C)					
1 建設改良費	288,187,000	248,765,528	191,275,754	57,489,774	130.1	6,825,600	32,595,872	86.3
2 企業債償還金	389,337,000	389,336,842	373,756,026	15,580,816	104.2	0	158	100.0
計	677,524,000	638,102,370	565,031,780	73,070,590	112.9	6,825,600	32,596,030	94.2

以上のとおり、平成28年度資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に不足する額581,960,390円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,134,412円及び過年度損益勘定留保資金570,825,978円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は1,171,448,922円で、前年度と比べ599,037円の減少となった。総費用は1,154,088,594円で、前年度と比べ3,671,804円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純損失）は17,360,328円で、前年度と比べると3,072,767円の増加となり、総収支比率は101.5%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金207,237,481円に、当年度純利益17,360,328円を加えた当年度未処分利益剰余金は224,597,809円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,171,448,922	1,172,047,959	△ 599,037	99.9
総 費 用 b	1,154,088,594	1,157,760,398	△ 3,671,804	99.7
差 引 損 益 a - b	17,360,328	14,287,561	3,072,767	121.5
総 収 支 比 率 a / b	101.5	101.2	0.3	100.3

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は575,108,133円で、前年度に比べ23,853,245円増加となった。

これは、主に受託工事収益が19,776,767円増加したものである。

イ 営業外収益

営業外収益は596,340,789円で、前年度に比べ24,452,282円減少となった。これは、主に雑収益が5,392,091円増加したが、他会計補助金が19,649,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 収 益	575,108,133	49.1	551,254,888	47.0	23,853,245	104.3
(1)給 水 収 益	525,010,939	44.8	520,850,778	44.4	4,160,161	100.8
(2)受託工事収益	34,246,800	2.9	14,470,033	1.2	19,776,767	236.7
(3)その他営業収益	15,850,394	1.4	15,934,077	1.4	△ 83,683	99.5
2 営 業 外 収 益	596,340,789	50.9	620,793,071	53.0	△ 24,452,282	96.1
(1)受取利息及び 配 当 金	2,305,517	0.2	2,506,329	0.2	△ 200,812	92.0
(2)他会計補助金	396,244,000	33.8	415,893,000	35.5	△ 19,649,000	95.3
(3)長期前受金戻入	192,024,436	16.4	202,018,997	17.2	△ 9,994,561	95.1
(4)雑 収 益	5,766,836	0.5	374,745	0.0	5,392,091	1538.9
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,171,448,922	100.0	1,172,047,959	100.0	△ 599,037	99.9

(2)総費用

ア営業費用

営業費用は1,021,100,799円で、前年度に比べ3,831,247円の増加となった。

これは、主に受託工事費17,611,000円の増加によるものである。

イ営業外費用

営業外費用は132,985,845円で、前年度に比べ7,505,001円の減少となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,105,529円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 営 業 費 用	1,021,100,799	88.5	1,017,269,552	87.9	3,831,247	100.4
(1)原水及び浄水費	251,988,936	21.8	250,187,437	21.6	1,801,499	100.7
(2)配水及び給水費	26,346,898	2.3	25,867,502	2.2	479,396	101.9
(3)受託工事費	31,710,000	2.7	14,099,000	1.2	17,611,000	224.9
(4)総 係 費	84,129,506	7.3	77,079,669	6.7	7,049,837	109.1
(5)減価償却費	610,402,591	52.9	626,614,058	54.1	△ 16,211,467	97.4
(6)資産減耗費	16,463,997	1.4	23,386,552	2.0	△ 6,922,555	70.4
(7)その他営業費用	58,871	0.0	35,334	0.0	23,537	166.6
2 営 業 外 費 用	132,985,845	11.5	140,490,846	12.1	△ 7,505,001	94.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	129,578,694	11.2	138,684,223	12.0	△ 9,105,529	93.4
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑 支 出	3,407,151	0.3	1,806,623	0.2	1,600,528	188.6
3 特 別 損 失	1,950	0.0	0	0.0	1,950	皆増
(1)過年度損益 修正損	1,950	0.0	0	0.0	1,950	皆増
合 計	1,154,088,594	100.0	1,157,760,398	100.0	△ 3,671,804	99.7

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
職員給与費	17,964,420	1.6	19,743,221	1.7	△ 1,778,801	91.0
支払利息	129,578,694	11.2	138,684,223	12.0	△ 9,105,529	93.4
減価償却費	610,402,591	52.9	626,614,058	54.1	△ 16,211,467	97.4
動力費	19,800,218	1.7	22,959,599	2.0	△ 3,159,381	86.2
通信運搬費	4,154,350	0.4	4,088,139	0.4	66,211	101.6
修繕費	10,456,350	0.9	5,129,876	0.4	5,326,474	203.8
薬品費	2,215,800	0.2	2,151,800	0.2	64,000	103.0
委託料	68,257,975	5.9	61,556,969	5.3	6,701,006	110.9
受水費	217,611,888	18.9	214,377,367	18.5	3,234,521	101.5
工事費	28,370,000	2.5	11,379,000	1.0	16,991,000	249.3
賃借料	6,966,041	0.6	6,994,431	0.6	△ 28,390	99.6
その他	38,310,267	3.3	44,081,715	3.8	△ 5,771,448	86.9
計	1,154,088,594	100.0	1,157,760,398	100.0	△ 3,671,804	99.7

注) 職員給与には、給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額を計上した。

4 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は16,912,157,536円で、前年度より447,307,963円減少している。

ア 固定資産

固定資産は15,341,097,063円で、前年度より378,855,143円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が338,356,886円、機械及び装置が27,206,663円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,571,060,473円で、前年度より68,452,820円減少している。これは、主に未収金が14,739,631円増加したが、現金預金85,699,754円減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産	15,341,097,063	90.7	15,719,952,206	90.6	△ 378,855,143	97.6
(1)有形固定資産	15,340,839,687	90.7	15,719,694,830	90.6	△ 378,855,143	97.6
イ 土 地	120,784,174	0.7	120,784,174	0.7	0	100.0
ロ 建 物	453,892,202	2.7	467,246,547	2.7	△ 13,354,345	97.1
ハ 構 築 物	13,428,406,642	79.4	13,766,763,528	79.3	△ 338,356,886	97.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,332,728,108	7.9	1,359,934,771	7.8	△ 27,206,663	98.0
ホ 車 両 運 搬 具	663,141	0.0	613,160	0.0	49,981	108.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,251,420	0.0	1,239,650	0.0	11,770	100.9
ト 建 設 仮 勘 定	3,114,000	0.0	3,113,000	0.0	1,000	100.0
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,571,060,473	9.3	1,639,513,293	9.4	△ 68,452,820	95.8
(1)現 金 預 金	1,398,896,643	8.3	1,484,596,397	8.6	△ 85,699,754	94.2
(2)未 収 金	167,974,141	1.0	153,234,510	0.9	14,739,631	109.6
(3)貸 倒 引 当 金	△ 3,690,341	0.0	△ 4,462,944	0.0	772,603	82.7
(4)貯 蔵 品	2,880,030	0.0	1,145,330	0.0	1,734,700	251.5
(5)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	16,912,157,536	100.0	17,359,465,499	100.0	△ 447,307,963	97.4

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は16,912,157,536円で、前年度より447,307,963円減少している。このうち負債合計は10,362,699,668円であり、464,668,291円減少している。資本合計は6,549,457,868円で、17,360,328円増加している。

ア 固定負債

固定負債は5,055,829,152円で、前年度より402,648,525円減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は588,453,563円で、前年度より63,483,361円増加している。これは、主に未払金が56,293,587円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,718,416,953円で、前年度より125,503,127円減少している。これは、主に長期前受金が59,827,641円増加し、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が185,330,768円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,265,360,059円で、前年度より167,442,475円増加している。これは、自己資本金の組入資本金167,442,475円増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は284,097,809円で、前年度より150,082,147円減少している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金164,082,147円減少したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	
	年 度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
1 負 債		10,362,699,668	61.3	10,827,367,959	62.4	△ 464,668,291	95.7
(1) 固 定 負 債		5,055,829,152	29.9	5,458,477,677	31.4	△ 402,648,525	92.6
① 企 業 債		4,945,828,966	29.2	5,348,477,491	30.8	△ 402,648,525	92.5
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		4,945,828,966	29.2	5,348,477,491	30.8	△ 402,648,525	92.5
② 引 当 金		110,000,186	0.7	110,000,186	0.6	0	100.0
イ 特別修繕引当金		110,000,186	0.7	110,000,186	0.6	0	100.0
(2) 流 動 負 債		588,453,563	3.5	524,970,202	3.0	63,483,361	112.1
① 企 業 債		402,648,525	2.4	389,336,842	2.2	13,311,683	103.4
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		402,648,525	2.4	389,336,842	2.2	13,311,683	103.4
② 未 払 金		159,124,024	0.9	102,830,437	0.6	56,293,587	154.7
③ 引 当 金		17,180,818	0.1	24,157,318	0.1	△ 6,976,500	71.1
イ 賞与引当金		4,343,000	0.0	4,340,000	0.0	3,000	100.1
ロ 特別修繕引当金		12,837,818	0.1	19,817,318	0.1	△ 6,979,500	64.8
④ その他流動負債		9,500,196	0.1	8,645,605	0.0	854,591	109.9
(3) 繰 延 収 益		4,718,416,953	27.9	4,843,920,080	27.9	△ 125,503,127	97.4
① 長 期 前 受 金		7,652,058,225	45.2	7,592,230,584	43.7	59,827,641	100.8
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 2,933,641,272	△ 17.3	△ 2,748,310,504	△ 15.8	△ 185,330,768	106.7
2 資 本		6,549,457,868	38.7	6,532,097,540	37.6	17,360,328	100.3
(1) 資 本 金		6,265,360,059	37.0	6,097,917,584	35.1	167,442,475	102.7
① 自 己 資 本 金		6,265,360,059	37.0	6,097,917,584	35.1	167,442,475	102.7
イ 固有資本金		683,191,883	4.0	683,191,883	3.9	0	100.0
ロ 繰入資本金		5,333,097,000	31.5	5,333,097,000	30.7	0	100.0
ハ 組入資本金		249,071,176	1.5	81,628,701	0.5	167,442,475	305.1
(2) 剰 余 金		284,097,809	1.7	434,179,956	2.5	△ 150,082,147	65.4
② 利 益 剰 余 金		284,097,809	1.7	434,179,956	2.5	△ 150,082,147	65.4
イ 減債積立金		59,500,000	0.4	45,500,000	0.3	14,000,000	130.8
ロ 当年度未処分 利益剰余金		224,597,809	1.3	388,679,956	2.2	△ 164,082,147	57.8
合 計		16,912,157,536	100.0	17,359,465,499	100.0	△ 447,307,963	97.4

第6 むすび

平成28年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口40,305人(前年比0.6%増)、給水戸数は12,130戸(前年比1.3%増)、普及率84.5%(前年比1.2%増)となっており、年間総配水量2,152,984 m^3 (年間比較2.6%減)、有収率は93.6%(前年比4.0%増)となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努めたことで給水人口、給水戸数は前年度より増加している。しかしながら、茨城県の水道普及率(平成27年度末94.0%)より、なお、低い水準である。普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益(税抜き)は11億7,144万9千円で、前年度と比べ59万9千円(0.1%)の減少となった。これは主に給水収益や受託工事収益が増加したが、他会計補助金等が減少したことによるものである。

一方、総費用(税抜き)は11億5,408万9千円で、前年度と比べ367万2千円(0.3%)の減少となった。これは主に減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。この結果、決算は1,736万円の純利益となった。

不納欠損額は446万円で、前年度と比べ120万5千円(37.0%)増加している。今後不納欠損処分にあたっては、慎重に対処されたい。

また、資本的収支額は総収入額が5,614万2千円で前年度と比べ141万4千円(2.5%)の減少となった。総支出額は6億3,810万2千円で、前年度と比べ7,307万1千円(12.9%)の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,196万円は、当年度消費税、地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数の増加から普及率は前年度から1.2ポイントと伸びている。水道事業の主たる収入である給水収益は、前年度と比べ0.8ポイント伸びており良い方向となっている。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まされたい。旧町村間で相違する水道料金については、近い将来、統一することを望むものである。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		H27 全国平均
			H28	H27	
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	90.7	90.6	89.3
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	29.9	31.4	25.9
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	38.7	37.6	69.9
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	132.2	131.1	93.2
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	234.2	240.7	127.7	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	267.0	312.3	253.9	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	266.3	312.0	239.1	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	237.7	282.8	213.8	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ (回)	8.75	8.80	0.13
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$ (回)	3.48	3.37	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$ (%)	2.46	2.55	3.98	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産及び資本構成比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (%)	0.27	0.22	1.25
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	56.3	54.2	113.5	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	54.7	53.5	107.8
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.4	2.4	2.3
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	63.8	59.6	73.2
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	180,287	178,928	72,932
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,704,538	1,746,633	545,849	
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	74.2	71.8	20.7	
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	24.7	26.6	6.6	
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	98.8	98.4	27.3	
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	3.4	3.8	11.9	
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					

※「H27全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「財務分析表」による。

参考資料：経営分析

分析項目		計算の基礎	H28	H27	H27平均
1	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	80.5	82.6	79.6
2	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	31.2	31.9	58.5
3	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	38.8	38.7	73.5
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	2.66	2.73	14.04
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	0.01	0.01	6.28
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	260.62	263.01	171.14
7	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	491.35	542.11	171.15
8	資本費	$\frac{\text{減価償却}+\text{企業債利息}+\text{受水費資本費}+\text{借入金}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	351.2	414.1	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	13,435	13,357	3,611
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	671,487	660,128	394,394
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	191,703	183,752	69,575
12	料金徴収業務	$\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	82.4	83.3	
		$\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	17.6	16.7	
13	給水量1万m ³ あたり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	5.4	5.5	9
		$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	10.9	11.1	
		$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	5.4	5.5	

※「H27平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。